新町まちづくり計画変更（案）概要

◆新町まちづくり計画の概要

新町まちづくり計画とは、早来町と追分町が合併した後の新町建設を１つのまちとして均衡あるものにするため、まちづくりの基本方針及び将来目標等を定め、その実現に向けた具体的な施策や事業を位置づけたもので、この計画を実現することによって、各地域の速やかな一体化を促進し、住民福祉の向上と新町全体の均衡ある発展を図ることを目的としているもの。

この計画で位置付けられる事業（均衡ある発展を目的とした事業）については、合併特例債という自治体にとって有利な起債措置が活用可能となっている。

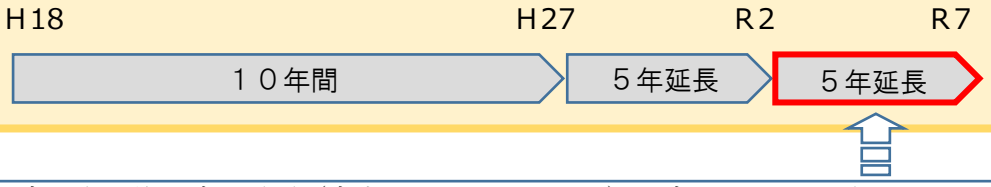
ポイント１
『くらしの笑顔が広がる　ぬくもりと活力と躍動のまち』を将来テーマに町の一体化、均衡ある発展を目指す取り組みが進められてきた。
合併自治体は均衡あるまちづくりを進める上で、「合併特例債」の活用が可能。

◆変更（延長）内容

合併時に作成した計画であるが、合併特例債活用に向けて、現計画の年限延長を行い、今後想定する事業への活用を予定している。

・防災倉庫建設、防災支援施設整備事業、鹿公園キャンプ場整備事業（トイレ等）など

ポイント２
令和２年度末で計画期間満了となるが、法改正により令和７年度まで延長可となる。



災害や全国的な建設需要（東京オリンピックなど）の高まりなどを要因として、発行期限を再延長する改正特例法が平成 30 年 4 月に国会成立し、東日本大震災で被災した市町村以外の市町村は 15 年間から 20 年間へと延長が可能となった。

～変更内容の考え方～
将来テーマ、基本的な方向性、基本目標、施策など本文の変更はせず、年限や財政計画など必要最低限の変更に留める。

→将来テーマや基本的な方向性などは、今や第 2 次安平町総合計画に基づきまちづくりが進められているため、本計画は『合併当時のまちづくりの方向性』であることを念頭に置きながら、合併特例債活用による均衡ある発展・有利なまちづくりを展開していくための指針として捉える必要があること。

参考

◆新町まちづくり計画に基づく事業（抜粋）

※合併特例債を活用した主な事業

【公共交通・道路・水道】

・町内循環バス購入、道路改良舗装、水道整備（水利施設等保全高度化事業）

【福祉・児童福祉】

・デイサービスセンター改修、児童福祉複合施設建設

【教育】

・追分中学校建設、学校給食センター建設、追分小学校グラウンド整備

【庁舎機能】

・庁舎駐車場整備、庁舎増築・改修、消防庁舎建設、消防出張所耐震化

【防災、地域イントラ】

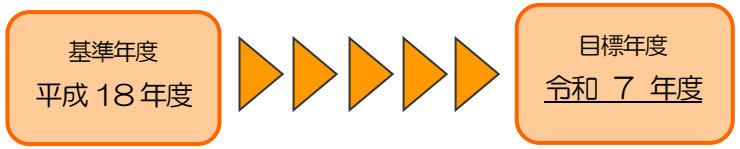
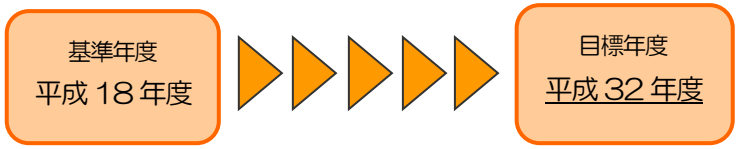
・地域情報通信基盤整備、防災行政情報告知ネットワーク設備整備

◆新旧対照表（案）

頁	旧	新
1	第１章　序章 ３　計画の期間 新町まちづくり計画は、平成 18 年度から平成 32 年度までの 15 年間の将来を展望します。	第１章　序章 ３　計画の期間 新町まちづくり計画は、平成 18 年度から令和７年度までの 20 年間の将来を展望します。
60	第８章　財政計画 計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後１５年間とします。	第８章　財政計画 計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後２０年間とします。
63	財政推計表（H18～H32） ～添付省略～	財政推計表（H18～R7） ～変更（案）のとおり～

新町まちづくり計画　新旧対照表

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）
	表紙	新町まちづくり計画 平成 17 年３月 早来・追分合併協議会 平成 27 年 12 月変更　安平町 令和　　年　　月変更　安平町	新町まちづくり計画 平成 17 年３月 早来・追分合併協議会 平成 27 年 12 月変更　安平町

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）
1	第１章 序章 ３ 計画の期間	３　計画の期間 　新町まちづくり計画は、平成 18 年度から令和７年度までの 20 年間の将来を展望します。  	３　計画の期間 　新町まちづくり計画は、平成 18 年度から平成 32 年度までの 15 年間の将来を展望します。 
60	第８章 財政計画	第８章　財政計画 　財政計画は、新町のバランスのとれた持続的な発展に向けて本計画に位置づけられた事業を着実に推進するため、今後の財政見通しを明らかにするとともに、限られた財源の計画的で効果的な配分による健全な財政運営を図るために策定するものです。 　計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後 20 年間とします。	第８章　財政計画 　財政計画は、新町のバランスのとれた持続的な発展に向けて本計画に位置づけられた事業を着実に推進するため、今後の財政見通しを明らかにするとともに、限られた財源の計画的で効果的な配分による健全な財政運営を図るために策定するものです。 　計画期間は、本計画期間及び合併特例法による財政支援措置期間に対応し、合併後 15 年間とします。

ページ	項目名	変更後（新）	変更前（旧）
63	財政計画表		

変更後（新）

【歳入】　単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方税、地方譲与税	1,925	1,919	1,733	1,552	1,585	1,491	1,489	1,608	1,609	1,693	2,115	2,031	2,049	2,164	1,876	2,027	2,019	2,007	1,967	1,957
交付金、地方特例交付金	401	325	302	274	250	228	205	214	216	291	259	290	280	274	310	280	277	274	271	269
地方交付税	2,087	2,313	2,417	2,584	2,902	2,885	3,038	3,028	2,870	2,949	2,571	2,524	3,607	2,618	2,470	2,222	2,314	2,257	2,213	2,090
分担金・負担金、使用料及び手数料等	271	279	294	308	290	298	298	298	307	269	263	268	226	214	216	240	236	234	234	234
国・道支出金	755	508	792	1,133	921	1,102	1,075	1,508	924	1,085	1,124	1,288	1,444	4,068	3,398	1,267	1,559	1,279	1,479	1,168
財産収入、寄付金、諸収入	225	219	719	235	236	245	193	239	231	588	600	644	1,048	927	765	574	552	468	467	466
繰入金	35	49	248	365	35	21	95	71	308	17	463	495	642	271	513	721	886	342	313	261
繰越金	49	43	45	61	38	97	71	227	60	65	112	81	59	1,065	345	40	40	40	40	40
地方債	622	841	983	1,585	712	900	961	654	531	631	894	746	704	513	1,083	654	1,225	581	796	487
（合併特例債）	(95)	(131)	(421)	(585)	(129)	(426)	(350)	(209)	(134)	(248)	(506)	(402)	(340)	(83)	(159)	(88)	(35)	(76)	(253)	(200)
歳入計	6,370	6,496	7,533	8,097	6,969	7,267	7,425	7,847	7,056	7,588	8,401	8,367	10,059	12,114	10,976	8,025	9,108	7,482	7,780	6,972

※平成18年度から令和元年度は決算数値、令和２年度は決算見込み（令和２年９月30日時点）、令和３年度から令和７年度は財政推計

※カッコ内の数値は内数

【歳出】　単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	1,409	1,415	1,350	1,380	1,361	1,338	1,335	1,312	1,284	1,301	1,264	1,213	1,298	1,265	1,346	1,266	1,247	1,274	1,239	1,227
物件費	836	906	863	960	993	1,045	980	1,072	1,055	1,099	1,330	1,417	1,576	2,490	1,644	1,359	1,334	1,331	1,312	1,321
維持補修費	45	30	40	49	30	54	62	72	79	57	65	83	57	71	103	93	106	107	109	111
扶助費	268	282	288	300	398	436	440	436	449	472	487	434	426	455	436	446	446	446	446	446
補助費	1,116	1,243	1,253	1,969	1,327	1,166	1,208	946	1,086	1,193	1,743	1,773	1,583	1,630	2,648	1,568	1,579	1,606	1,600	1,597
普通建設事業費	856	779	1,257	1,590	685	1,292	1,246	1,767	888	1,298	1,535	1,468	1,207	352	1,316	1,421	2,376	724	1,120	450
（特例債活用事業）	(88)	(123)	(86)	(992)	(181)	(942)	(458)	(770)	(56)	(381)	(593)	(758)	(765)	(176)	(189)	(95)	(37)	(58)	(267)	(270)
災害復旧事業費													926	3,379	1,683					
公債費	947	935	931	1,004	861	875	913	958	952	986	991	1,049	1,038	1,063	1,044	1,080	1,205	1,158	1,088	927
積立金	217	174	867	233	504	275	330	520	451	280	190	197	157	152	31	18	18	18	18	18
出資金、貸付金	70	58	81	51	61	52	49	71	53	50	100	60	61	48	85	70	70	70	70	70
繰出金	522	578	511	498	611	605	585	574	632	681	556	556	596	600	628	624	647	669	698	725
歳出計	6,286	6,400	7,441	8,034	6,831	7,138	7,148	7,728	6,929	7,417	8,261	8,250	8,925	11,505	10,964	7,945	9,028	7,402	7,700	6,892

※平成18年度から令和元年度は決算数値、令和２年度は決算見込み（令和２年９月30日時点）、令和３年度から令和７年度は財政推計

※カッコ内の数値は内数　　※数値の端数の関係上、合計数値に誤差の出る部分があります。

変更前（旧）

【歳入】　単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方税、地方譲与税	1,925	1,919	1,733	1,552	1,585	1,491	1,489	1,608	1,609	1,458	1,717	1,681	1,649	1,708	1,672
交付金、地方特例交付金	401	325	302	274	250	228	205	214	216	203	200	211	207	204	201
地方交付税	2,087	2,313	2,417	2,584	2,902	2,885	3,038	3,028	2,870	2,915	2,873	2,609	2,565	2,503	2,409
分担金・負担金、使用料及び手数料等	271	279	294	308	290	298	298	298	307	271	278	278	278	278	278
国・道支出金	755	508	792	1,133	921	1,102	1,075	1,508	924	822	749	819	749	772	790
財産収入、寄付金、諸収入	225	219	719	235	236	245	193	239	231	354	234	226	221	216	217
繰入金	35	49	248	365	35	21	95	71	308	399	461	610	824	385	550
繰越金	49	43	45	61	38	97	71	227	60	35	35	35	35	35	35
地方債	622	841	983	1,585	712	900	961	654	531	672	1,035	843	675	393	393
（合併特例債）	(95)	(131)	(421)	(585)	(129)	(426)	(350)	(209)	(134)	(254)	(522)	(478)	(130)	(48)	(48)
歳入計	6,370	6,496	7,533	8,097	6,969	7,267	7,425	7,847	7,056	7,128	7,581	7,311	7,203	6,494	6,545

※カッコ内の数値は内数

【歳出】　単位：百万円

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	1,409	1,415	1,350	1,380	1,361	1,338	1,335	1,312	1,284	1,305	1,303	1,272	1,288	1,288	1,303
物件費	836	906	863	960	993	1,045	980	1,072	1,055	989	989	1,004	1,004	1,004	1,004
維持補修費	45	30	40	49	30	54	62	72	79	62	67	73	73	73	73
扶助費	268	282	288	300	398	436	440	436	449	472	485	490	495	500	505
補助費	1,116	1,243	1,253	1,969	1,327	1,166	1,208	946	1,086	771	778	779	779	779	779
普通建設事業費	856	779	1,257	1,590	685	1,292	1,246	1,767	888	1,730,	2,183	1,830	1,707	998	998
（特例債活用事業）	(88)	(123)	(86)	(992)	(181)	(942)	(458)	(770)	(56)	(373)	(648)	(1,047)	(248)	(0)	(0)
公債費	947	935	931	1,004	861	875	913	958	952	990	1,007	1,041	1,038	1,033	1,063
積立金	217	174	867	233	504	275	330	520	451	117	72	72	70	70	70
出資金、貸付金	70	58	81	51	61	52	49	71	53	85	85	85	85	85	85
繰出金	522	578	511	498	611	605	585	574	632	606	611	664	664	664	664
歳出計	6,286	6,400	7,441	8,034	6,831	7,138	7,148	7,728	6,929	7,128	7,581	7,311	7,203	6,494	6,545

※カッコ内の数値は内数　　※数値の端数の関係上、合計数値に誤差の出る部分があります。